

担当教員名	リサーチ科目テーマ	担当教員名	リサーチ科目テーマ
雨森孝悦 教授	「ソーシャルビジネスと開発」	小國和子 准教授	「開発と文化」
久野研二 客員教授	「障害と開発」	佐藤慎一 教授	「情報と開発」
千頭 聡 教授	「環境と開発」	野田直人 客員教授	「住民主体の開発」
穂坂光彦 客員教授	「福祉開発」	吉村輝彦 教授	「地域マネジメント」

### リサーチ科目シラバス

#### 「ソーシャルビジネスと開発」 (担当教員:雨森孝悦 教授)

国際開発に関する諸問題、とりわけ広い意味における貧困緩和やそのための国際協力を促す目的で行われる啓発・教育を念頭に置き、その題材について基礎から調査研究を進めます。教育方法論についての研究が中心になるわけではありません。しかし、教育方法や体制が教育内容と密接に関連するというかぎりにおいて、方法論なども取り扱います。開発教育は近年、カバーする領域が著しく広がっており、平和、人権、環境問題はもとより、日本国内の地域づくり・地域再生、さらには教育問題そのものも対象領域に入ってくることもあるので、焦点が不明瞭にならないように留意しつつ研究指導を行います。

#### 「開発と文化」 (担当教員:小國和子 准教授)

国際開発は広く近代化を普遍的な価値基盤として展開してきましたが、住民が主体となって進めていく地域社会開発の実践においては、地域固有のローカルな歴史的経験への注目と、そこから導き出される「のぞましい変化」の模索が、持続発展性の鍵を握ることになります。

「開発と文化」研究では、人類学的な異文化理解のアプローチを背景に、開発現象を捉え、考察し、実践のありようを検討します。また、実践的な調査方法としてのフィールドワークや、質的調査をもとに開発プロセスを叙述的に分析していくエスノグラフィー研究についての指導を行います。

#### 「障害と開発」 (担当教員:久野研二客員教授)

障害は、ジェンダーと同様に「社会的に作られた差異とそれに基づく不平等」であり「開発全体にまたがる分野横断的課題」です。本研究では「開発の枠組みの中で障害とどう取り組むか」だけでなく「障害という視点から開発の取り組みを見直すこと」も目指します。例えば、地域社会に根ざしたリハビリテーション (CBR) のノウハウのような現場の取り組みから、途上国や開発援助機関の障害政策までも研究の対象となります。社会関係資本や社会的排除、ケイパビリティ・アプローチや持続的生計などの社会を分析する視点を重視しながら、自分自身の考え・視点自体を客観的に問い直していくメタ認知を基本的なスタンスとし、インクルーシブな開発の在り方を共に探求していきます。

### 「情報と開発」 (担当教員：佐藤慎一教授)

情報、特に、人々のコミュニケーションのための技術として進展してきた情報通信技術（ICT：Information and Communication Technology）は、開発推進のため、また、開発を自律的で持続可能とするために重要な要素の1つであり、ICT4D（ICT for Development）というキーワードで紹介される実践・研究事例も増えています。「情報と開発」では、開発の持続性・自律性の観点から、教育・学習に関する学問的な裏付けを踏まえつつ、特に、ICT活用デザイン・実践と評価・検証手法について指導します。取り組みを通じて、効果的な開発のために寄与できる実践的な知見を見出していくことを目指します。

### 「環境と開発」 (担当教員：千頭聡 教授)

世界の共通認識であると同時に格差問題と表裏一体である、持続可能な開発や脱温暖化社会について、様々な角度から、そのあるべき姿、そこに至るシナリオ、活用すべき地域資源、地域社会を変革していくアクターや組織などを中心に研究指導します。対象地域は、国内国外を問いません。データに基づいた対象地域の自然的・社会的構造の解析、そこから見えてくる課題などを踏まえた政策提言に至る研究を期待します。研究テーマとして、具体的にはたとえば以下のようなキーワードが想定されます。持続可能な開発、環境資源管理、環境計画、環境政策、地域計画、土地利用、焼畑、環境教育・環境学習、ESD（持続可能な開発のための教育）、担い手、こども、協働、低炭素社会へのシナリオと実現プロセス、生物多様性の保全など。

### 「住民主体の開発」 (担当教員：野田直人客員教授)

「参加型開発」という言葉が語られるようになって久しいが、外部者が用意するものへの参加という定義からなかなか抜け出せない現状があります。必要なのは地域住民が主体性を発揮できる開発であり、そこには日本の地域おこしに典型例が見られる「内発的開発」に学ぶところが多いといえます。

「住民主体の開発」では、住民自身や住民の身近なところにある行政、地元企業や協同組合などの組織がどのように機能すれば住民の主体性が発揮されるのか、また、開発援助においてはどのような援助組織のプログラムや、組織構造が住民の自主性を促進するのかについて、事例の状況を検討し、指導を行います。

「福祉開発」 (担当教員:穂坂光彦 客員教授)

福祉開発は、福祉(well-being)を明示的な目的とする開発、すなわち社会開発そのものをも意味しますが、ここでは特に、制度の狭間で、あるいは制度不在の領域で、地域の人びとが自他の生活向上の仕組み(=福祉)を築いていく(=開発)プロセスを指します。それを支えるマクロな支援政策から、開発ワーカーによるミクロな働きかけに至るまで、研究課題は広い領域にまたがり、具体的に扱われる分野も、貧困・障害・社会保障・居住・教育・保健など多様です。視点としても、ジェンダー、社会的排除、参加、社会運動、計画論など、さまざまな切り口があります。各自の問題意識や実践経験を福祉開発的枠組みの中で相対化し、論理的な方法論によってプロフェッショナルな主張に高めていくのが、この科目の目的です。

「地域マネジメント」 (担当教員:吉村輝彦 教授)

日本や開発途上国において、地域の人々の生活や生計を確保しつつ、地域主体の地域づくりをどのように進めていくのかを中心に、マクロとミクロの中間領域を射程に入れて、研究の指導を行います。特に、参加型(協働型)ガバナンスや個別の支援的政策(制度)環境のあり方、関係主体の相互作用や関係変容を促す「場」や「縁」のデザインやマネジメントのあり方、これらの仕組みを機能させるための社会関係資本や能力形成の向上方策のあり方等を、個別具体的に検討していきます。